

経営合理化方針

<p>1.資産の売却</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・可能なものから速やかに売却を進め、6,000億円以上の資金を確保 <p>[不動産]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電気事業の遂行に必要不可欠なものを除き売却 <ul style="list-style-type: none"> - 厚生施設（体育・宿泊施設等）を全廃 - 事務所建物・PR施設等の売却を検討 <p>[有価証券および国内外の各事業]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電気事業の遂行に必要不可欠なものを除き原則売却・撤退
<p>2.投資・費用の削減</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・5,000億円以上の費用を削減（23年度） <p>[投資]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電気事業遂行に必要不可欠なものを除き実施しない <p>[費用]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・あらゆる費用を徹底的に抑制 <ul style="list-style-type: none"> - 修繕費：安定供給・公衆安全等を確保しうる範囲で最大限削減（減価償却費減とあわせ1,800億円程度） - 諸経費：システム開発・研究開発・研修の大幅縮小、営業関連イベントの中止等により削減（1,700億円程度） - 人件費：役員報酬の返上・減額（代表取締役：全額、常務：60%、執行役員：40%）、社員賃金・賞与の減額（管理職：年俸の25%、一般職：年収の20%、役員報酬を含め540億円程度）とともに、更なる方策も検討 - その他燃料費等の削減（1,000億円程度）
<p>3.組織・グループ体制・人員のスリム化</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・あらゆる業務を抜本的に簡素化・効率化するとともに、当社グループ全体での本社等の管理間接機能を徹底的にスリム化 <p>[社内組織]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務見直しを踏まえた組織改編を検討・実施 <ul style="list-style-type: none"> - 「販売営業本部」を「お客さま本部」に改組、生活エネルギーセンターを廃止（平成23年6月） - 新事業開発部を廃止（平成23年6月） - 更なる組織改編を検討 <p>[グループ体制]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電気事業に必要不可欠なもの以外の事業を大幅に縮小・再編 <p>[人員]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上記取り組みを通じ、原子力事故の収束や、事故によりご迷惑をおかけしている皆さまへの対応等に必要となる人員（約5,000人）を、グループ全体で確保 ・こうした業務の状況を見極めた上で、人員削減の実施も検討 ・平成24年度採用を中止 <p>組織・グループ体制・人員のスリム化は、年内に詳細を取りまとめ、お示しする予定</p>